

日清製粉グループ 連結決算、次期連結業績予想**[2022年3月期連結決算]**

売 上 高	6,797億36百万円（前期比100.0%）
営 業 利 益	294億30百万円（前期比108.2%）
経 常 利 益	326億26百万円（前期比109.2%）
親会社株主に帰属する 当期純利益	175億09百万円（前期比92.1%）

収益認識会計基準適用による影響を除くと前期比108.6%の増収。

営業利益は、米国製粉事業の業績好調、副産物のふすま販売価格の堅調な推移、中食・惣菜事業の順調な回復、及びエンジニアリング事業の大型工事の進捗等により増益。当期純利益は、ニュージーランド製粉事業の減損損失により減益。

㈱日清製粉グループ本社（社長：見目 信樹）の2022年3月期につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症が拡大と収束を繰り返す中、生活様式や消費者マインドが変化し、需要にも影響を与えているものの、経済活動は徐々に平常化に向かっております。一方、世界的な食糧インフレが進行する中、ウクライナ情勢に起因して穀物・資源価格が急騰し、為替相場も円安が加速する等、事業環境にも大きく影響が及んでおります。

このような中、当社グループは、小麦粉をはじめとする「食」の安定供給を確保し、各事業において安全・安心な製品をお届けするという使命に取り組み、その活動を支える従業員の安全確保に努めました。また、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future” 新しいステージに向けて ～ 総合力の発揮とモデルチェンジ」で目指す姿の実現に向け、早期に販売力と収益力を回復させることを最優先課題として取り組むとともに、更なる成長の基盤づくりを着実に進めました。

その一環として、2025年5月頃稼働予定で、岡山県倉敷市水島地区に新製粉工場を建設し、併せて岡山工場・坂出工場を閉鎖することを昨年10月に決定しました。本施策により、コスト競争力を強化するとともに、地震等の万一の被害に備えてBCP（事業継続計画）対応を強化し、主要食糧である小麦粉の安定供給を実現してまいります。

また、本年1月から、加工食品事業の子会社である「日清フーズ株式会社」の商号を「株式会社日清製粉ウェルナ」に変更しました。ブランド戦略投資により露出度を高め、認知度の定着、拡大を図るとともに、国内外への新たなブランド戦略によりグローバル展開企業を目指してまいります。

さらに、長期ビジョンで掲げる持続的な「循環成長」を推進するため、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同、及びTCFDコンソーシアムへの参加を表明しました。併せて、CSR重要課題である「気候変動及び水問題への対応」や「食品廃棄物・容器包装廃棄物への対応」について、昨年8月に具体的な中長期目標を策定しており、取組みをさらに加速させてまいります。

当期の業績につきましては、売上高は、国内製粉事業の麦価改定に伴う小麦粉価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算の影響、エンジニアリング事業におけるプラント工事の進捗等による増収があったものの、収益認識会計基準適用の影響やペットフード事業の受託生産終了による減収があり、6,797億36百万円（前期比100.0%）となりました。なお、収益認識会計基準適用の影響を除くと前期比108.6%の増収となっております。利益面では、米国製粉事業の業績好調、国内製粉事業における副産物のふすま販売価格の堅調な推移、中食・惣菜事業の順調な回復、及びエンジニアリング事業の大型工事の進捗等により、営業利益は294億30百万円（前期比108.2%）、経常利益は326億26百万円（前期比109.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、ニュージーランド製粉事業の業績悪化に伴い減損損失を計上したことにより175億9百万円（前期比92.1%）となりました。

当期の配当につきましては、連結ベースでの配当性向の基準を40%以上とする基本方針のもと、前期より2円増額の1株当たり年間39円を予定しております。

[2023年3月期通期連結業績予想]

新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢等、国内外の社会及び経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。このような中、当社グループは、主要食糧等の安定供給という社会的使命を果たし、自らが創出する付加価値を通じて社会に貢献すべく、事業環境の変化に適合しつつ、長期ビジョン「NNI “Compass for the Future”」の実現に向けて引き続きグループ一丸となって取り組んでまいります。

2022年3月期も原材料等のコストアップへの対応を実施してまいりましたが、2023年3月期につきましても、ウクライナ情勢に起因した穀物や資源相場の急騰、円安等により、原材料等の大幅なコストアップが想定されます。今期は、原材料等の大幅なコストアップへの対応を当社グループの最優先課題と捉え、各事業はその対応を確実に実行してまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は、各事業において原材料等のコストアップに伴う価格改定の実施、海外製粉事業の小麦相場上昇や為替換算影響等により、7,600億円（前期比111.8%）、営業利益は各事業において、コストアップ分の価格転嫁を実行していくものの、コストインフレにより先行きが不透明であること、エンジニアリング事業の減益予想等を踏まえ、前期並みの300億円（前期比101.9%）、経常利益は持分法損益の減少等により310億円（前期比95.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に発生した特別損失の反動及び法人税等の負担減により185億円（前期比105.7%）としております。当社は株主の皆様へに長期的スタンスで安定的に利益還元を行ってまいります。次期の配当につきましては、厳しい事業環境が継続することを踏まえて、当期据え置き1株当たり年間39円を予定しております。

本年の定時株主総会日をもって就任予定の新社長のもと、コストインフレへの対応に加えて、2022年度3月期におけるニュージーランド製粉事業の減損を踏まえ、オセアニア地域の市場変化を的確に見据えて、豪州製粉事業の事業計画を再検証してまいります。また、新たな中期経営計画については、新社長の方針を踏まえ、コストインフレへの対応、豪州製粉事業の状況を加味して策定し、本年10月下旬に公表する予定であります。

以 上